

## 「研究大学強化促進事業」令和元年度フォローアップ結果

機関名	令和元年度フォローアップ結果
東京大学	<p>○中間的なアウトカムが明確にされており、各取り組みが活発に推移し、事業全体が順調に進捗していることは評価される。今後も成果と取り組みの継続に期待したい。また、人文社会科学分野の振興についても具体的な進捗が認められ評価される。</p> <p>○URA の機能は、国内外の研究機関との関係強化、IR の効果的な取り組みなど、経営基盤強化と積極的に結びつけられており、URA 制度の定着・安定化に向けた適格な人材の確保に適した雇用制度の充実と強化がされている。研究力強化、若手育成等のモデル系も構築されており、モデルケースとして期待される。</p>

## 平成 30 年度フォローアップ結果への対応状況と今後の事業展開について

機関名	東京大学				
統括責任者	役職	総長	実施責任者	部署名・役職	研究担当理事・副学長
	氏名	五神 真		氏名	宮園 浩平

### 平成 30 年度フォローアップ結果

- 将来構想はいずれも順調な進捗であることが確認できた。中でも、「若手研究者の活躍の場の創出と支援」は大きな実績があがっている。
- 今後、IR データ室との連携による若手研究者支援制度の検証とフィードバックを行い、学内外に可視化することによって若手研究者のやる気がより一層高まることを期待したい。

### 将来構想の達成に向けた現状分析

#### 将来構想 1 【未来の学術資源たる若手研究者の活躍の場の創出と支援】

##### ① 平成 30 年度フォローアップ結果等コメントへの対応状況

大きな実績があがっているとの評価を得て、将来構想の実現に向け、若手研究者の自立的な研究環境整備および国際展開に向けた取組を継続し、2019 年 8 月末時点で、東京大学卓越研究員では累計 72 名、若手研究者の国際展開事業では累計 99 名の採択を行った。特に、2017 年度から開始した若手研究者の国際展開事業について、事業の検証・フィードバックの観点から、部局ごとの応募状況を全学的な会議の場で共有し、応募の少ない部局長等には積極的な活用に向けた意識高揚を図るとともに、来年度以降の公募に向け、利用者（派遣者）に対してアンケートを行い、その結果等に基づき、より利用者（派遣者）のニーズに沿った制度改善を行った。さらには、本事業について、今回の改善内容を含め学内に広く周知し、応募数のより一層の増加を目的として、広報資料（ポスター及びチラシ）を作成した。

##### ② 現状の分析と取組への反映状況

卓越した若手研究者を育成・支援する「東京大学卓越研究員」では、国内外から広く優秀な人材を確保するため、従来の部局推薦型に加えて 2018 年度は新たに国内外からの公募枠を設け、応募のあった若手研究者 153 名について選考し 9 名を採択した。このうち 4 名が国外機関からの採択であり、知の協創の世界拠点の形成に向けて、将来の学術を担う優秀な若手研究者を広く世界から集めることができた。

2017 年度から開始した若手研究者の国際展開事業については、前述の通り、事業の検証・フィードバックの観点から、2019 年度は、部局ごとの応募状況を全学的な会議の場で共有し、応募の少ない部局長等には積極的な活用に向けた意識高揚を図るとともに、来年度以降の公募に向け、利用者（派遣者）に対してアンケートを行い、その結果等に基づき、より利用者（派遣者）のニーズに沿った制度改善を行った。さらには、本事業について、今回の改善内容を含め学内に広く周知し、応募数のより一層の増加を目的として、リサーチ・アドミニストレーター推進室（URA 推進室）の URA と研究推進部が連携し、広報資料（ポスター及びチラシ）を作成した。

研究者に対する支援制度は、学内の複数の部署がそれぞれのミッションに基づいて実施しており、研究活動の多様な面をカバーできる反面、支援情報の集約および研究者への周知に課題があった。そこで、

2018年度に URA 推進室の URA と研究推進部が連携し、2017年度までに作成していた「若手研究者向けリーフレット」を全面改訂・更新し、学内外で行われている研究者支援制度をまとめた「研究者支援制度パンフレット」を作成した。2019年度は更新版を作成するとともに、英語版も冊子体として作成した。従来と比べて研究者からの問合せが増加し、支援に関する情報が着実に研究者に届き始めていると感じている。

#### 将来構想 2 【研究推進体制の強化に必要な経営基盤の構築】

##### ① 平成 30 年度フォローアップ結果等コメントへの対応状況

順調な進捗であるとの評価を受け、引き続き今後も URA の認定を行うとともに、URA 制度の定着・安定化を中心とした取組を継続している。特に、将来構想の実現に至るまでの道筋をより「見える化」し、検証・改善を図れるように、URA に関するアウトプットおよびアウトカムの記載方法を見直した。

##### ② 現状の分析と取組への反映状況

2018年度に URA 無期雇用化制度の運用に向けた体制が整ったことを受け、URA 推進室の URA が主体となり、学内への URA 制度のより一層の浸透を目的とした広報資料（ポスター及びパンフレット）を作成した。当該広報活動が実を結び、2019年度の URA 研修受講者は 73 名となり、2018年度の 43 名から 1.7 倍の大幅増となった。制度説明を除く研修の講義部分はすべて認定 URA が担うことで、本学の URA 像を分かりやすく伝えるとともに、自立・持続的な候補者育成に向けた体制を整えた。さらなる URA 制度の定着・安定化に向けては、URA 認定候補者だけでなく、部局執行部をはじめとした学内ステークホルダーの理解が不可欠だと考え、2019年4月に着任した無期雇用化 URA（高度学術専門職員）を核として、URA 制度理解増進のための部局キャラバンや裾野拡大のための育成活動などを展開する。

2016年度の URA 認定制度開始から 2018年度末時点までの累計 URA 認定数は 43 となり、本部集約型ではなく、様々な部局・キャンパスで URA が活躍している。2019年度は、全学的な URA マネジメント推進の観点から、質の向上を図るため認定 URA を対象に勉強会を開催するとともに、部局間連携の促進に資する高度な URA 間の情報共有及びリソースの集約を可能にするべく、認定 URA のプラットフォーム構築を進めることとしている。

一方、IR データ室との連携強化の観点では、IR データ室下に設置される「統合報告書製作委員会」に URA 推進室の URA 2 名が委員として参画し、「東京大学統合報告書 2019」の作成に携わった。本報告書では、どのような定量的・定性的データを用いて本学の研究パフォーマンス等を社会に発信するか、担当教職員が立場を越えて活発に議論する場としても機能している。

#### 将来構想 3 【人類社会への貢献に資する「知の協創の世界拠点」の形成】

##### ① 平成 30 年度フォローアップ結果等コメントへの対応状況

順調な進捗であるとの評価を受け、将来構想の実現に向けた取組を継続している。中間的なアウトカムの一つである「SDGs 関連プロジェクト発信数」は年々増加し、2019年8月末時点で累計 197 件を登録している。さらには、登録プロジェクトの紹介記事（日本語・英語）を作成し「FSI プロジェクトシリーズ」として全学ウェブサイトに掲載するなど、国内外に向けた発信を強化している。

##### ② 現状の分析と取組への反映状況

指定国立大学法人構想を実現する司令塔として、総長を本部長として設置された未来社会協創推進本部（FSI）には、複数の分科会があり、そのうちビジョン形成分科会の事務局を未来ビジョン研究センターが担っている。未来ビジョン研究センターは、政策ビジョン研究センターとサステナビリティ学連携研究機構が統合して、2019年4月に新たな学際融合研究施設として創設したもので、組織体制の観点から FSI の強化に寄与した。

また、FSI が主導する未来社会協創事業（FSI 事業）の取組を支える仕組みとして、2019年度、新たに東京大学基金に「未来社会協創基金（FSI 基金）」が設置された。本補助事業についても、昨年度採択

された「国立大学経営改革促進事業（補助金）」、及びFSI基金と一体となって、総長のリーダーシップに基づく、知の協創の世界拠点形成に向けたFSI事業への支援を行っていく。さらには、国際的に卓越した研究拠点への形成に向けニューロインテリジェンス国際研究機構（IRCN）への支援等により、国際協働・発信機能等の強化を図る。

人文社会科学分野のさらなる振興に向けた観点では、2018年度より学術推進支援室会議のもとに人文社会科学振興ワーキング・グループが設置され、関連施策へのフィードバック等にも取り組んでいる。本学の人文社会科学分野の国際的プレゼンス向上を目的として、当該分野の教員の著作物の可視化・発信を行う“UTokyo BiblioPlaza”では、2018年度には、利用者の利便性向上を目的としたウェブサイト改修を行った。2019年度は、若手研究者支援の観点から実施している学術成果刊行助成制度と連携し、当該助成を受けて刊行された著書の紹介枠をUTokyo BiblioPlaza内に設けることで、UTokyo BiblioPlazaのさらなる充実と若手研究者の成果発信の強化を目指す。

#### ロジックツリー・ロードマップの利活用・横展開状況

ロジックツリー・ロードマップに掲げる指標については、研究戦略・経営戦略に関わる会議で共有し、議論の参考としている。また、ロジックツリー・ロードマップについては、学内ポータルサイト及び本補助事業ページにて学内外に公開・周知する予定である。

また、ロジックツリー・ロードマップの背景にあるロジックモデルに関する考え方について、認定URAの情報共有等の場であるURA連絡会議で取りあげ、認定URA間で共有することにより、研究者とともに活動するURA業務の高度化に役立てていく。

#### 特筆すべき事項（定性的な現状・取組状況等）

本学においては、前述の取組のほか、各部局の認定URAによって研究力強化に向けた取組が多角的に展開されている。以下に一部ではあるが、特筆すべき事項として部局での認定URAの取組を紹介する。

- 包括的な学術協定の締結支援や、学内事業を活用した若手研究者の長期派遣等を戦略的に展開し、韓国基礎科学院とのジョイントラボ設置による国際共同研究実施体制の整備に貢献（物性研究所）。
- 若手理学者の育成・支援に向けた財源多様化の観点から、寄附活動拡大に向けた企画を立案し、東京大学基金とも連携してステークホルダーとのネットワーク構築を促進。また、海外出身のURAによる国際ネットワークの構築や、英語での情報発信を含めた国際的な発信力強化を推進。（理学系研究科）
- 社会連携研究部門の設置等、グローバルな産学官連携の研究実施体制構築を支援。複数の国内企業およびオーストラリアの大学の協力により、再エネ水素を大陸間輸送する世界初の技術実証成功に発展（先端科学技術研究センター）。
- 東京大学MIT産学連携社会人教育プログラムの立ち上げを支援し、企業からの受講料の一部を博士課程学生の海外派遣へ活かす仕組みを整備（新領域創成科学研究科）。
- 部局内プロジェクトコーディネーター室の副室長として、室長（副所長）とともに部局の研究戦略推進関与（医科学研究所）。
- ライフサイエンス電子申請システムを開発・運用し、研究者及び事務担当者の申請・審査業務等の負担を軽減するとともに、演習等での利用を通してライフサイエンス研究におけるコンプライアンスの啓発及び教育に寄与（農学生命科学研究科）。

【参考】論文の質に係る指標について

	Scopus (SciVal で算出)		WoS (InCites で算出)	
	2013-2017 平均	2014-2018 平均	2013-2017 平均	2014-2018 平均
国際共著論文率	32.7 %	34.6 %	36.9 %	38.5 %
産学共著論文率	5.4 %	6.4 %	2.8 %	3.4 %
Top10%論文率	12.7 %	12.6 %	12.8 %	12.6 %

# 東京大学「研究大学強化促進事業」ロジックツリー【概要版】

将来構想

事業終了までのアウトカム  
(2021年度-2022年度)

中間的なアウトカム  
(2019年度-2020年度)

アウトプット  
(2019年度の取組)

アウトプット  
(2018年度の取組)

未来の  
学術資源たる  
若手研究者の  
活躍の場の  
創出と支援

若手研究者の研究力の強化・国際展開	
指標(1)	若手研究者の雇用者数
指標(2)	若手研究者の国際展開事業による海外派遣者数

若手研究者の研究環境の整備・強化	
指標①	文部科学省卓越研究員及び東京大学卓越研究員採用数
指標②	若手研究者の国際展開事業の採択部局数
指標③	IRデータ室等との連携による取組へのフィードバック

若手研究者の自立支援及び雇用安定化支援 (東京大学卓越研究員等の雇用支援)
若手研究者の国際展開事業 (若手研究者の海外派遣を支援し、国際ネットワークの形成を促進する。)
若手研究者等の共同利用を促進するための共用研究設備システムの利便性等の機能強化
若手研究者を対象とした英語論文ワークショップの開催
若手研究者支援を中心とした研究者支援制度パンフレット作成 (日本語・英語)

若手研究者の自立支援及び雇用安定化支援 (東京大学卓越研究員等の雇用支援)
若手研究者の国際展開事業 (若手研究者の海外派遣を支援し、国際ネットワークの形成を促進する。)
若手研究者等の共同利用を促進するための共用研究設備システムの利便性等の機能強化
若手研究者を対象とした英語論文ワークショップの開催
若手研究者支援を中心とした研究者支援制度パンフレット作成 (日本語・英語)

研究推進体制の  
強化に必要な  
経営基盤の構築

URAの活用やIR機能の強化による全学的な研究推進体制の強化	
指標(3)	本学のURA認定者数
指標(4)	認定区分のアップシフト
指標(5)	無期雇用化URAによる全学的IR実施

URAの認定・無期雇用化の促進	
指標④	URA無期雇用化制度の運用
指標⑤	URA研修の受講者数
学術推進支援室とIRデータ室の連携強化	
指標⑥	研究力強化に向けた連携体制の構築・運用

URA制度理解増進のための部局キャラバンの実施
URA研修の実施・充実 URA勉強会の実施
認定URAの無期雇用化の促進及び環境整備
リサーチ・アドミニストレーター推進室の体制強化による本部・部局の連携促進 (認定URAの連絡会議等の活用や認定URAのプラットフォーム構想)
研究力強化に資する本部業務への認定URAの参画
本部URAを活用した学術推進支援室とIRデータ室の連携

URA制度紹介パンフレット・ポスターの作成
URA研修の実施
認定URAの無期雇用化の促進及び環境整備
リサーチ・アドミニストレーター推進室の体制強化による本部・部局の連携促進 (認定URAの連絡会議等の活用)
認定URAを活用した未来社会協創推進本部の取組の推進
IRデータ室研究部門への本部URAの参画

人類社会への  
貢献に資する  
「知の協創の  
世界拠点」の形成

国際的に卓越した研究拠点の拡充・創設	
指標(6)	論文数
指標(7)	国際共著論文数
指標(8)	外国人研究者数

国際協働・発信の強化	
指標⑦	連携研究機構設置数
指標⑧	未来社会協創推進本部ウェブサイトでのSDGs関連プロジェクト発信数

国際広報事業 (多様で卓越した研究者の国際発信)
人文社会科学分野の国際発信機能等の強化
国際的に卓越した研究拠点の拡充・創設へ向けた支援

国際広報事業 (多様で卓越した研究者の国際発信)
人文社会科学分野の国際発信機能等の強化
国際的に卓越した研究拠点の拡充・創設へ向けた支援

※ 本事業による取組の効果(他の事業等による影響を受けない)が検証可能である指標

※ 前年度の取組を発展させた繋がりのある取組

# 東京大学「研究大学強化促進事業」後期ロードマップ

## (1) 事業実施計画

年度		2018	2019	2020	2021	2022	2023
将来構想	事業終了までのアウトカム	中間的なアウトカム					
未来の学術資源たる若手研究者の活躍の場を拡大し、 若手研究者の研究力の強化・国際展開	若手研究者の研究環境の整備・強化	アウトプット					
		若手研究者の自立支援及び雇用安定化支援(東京大学卓越研究員等の雇用支援)					
		若手研究者の国際展開事業(若手研究者の海外派遣を支援し、国際ネットワークの形成を促進する。)					
		若手研究者等の共同利用を促進するための共用研究設備システムの利便性等の機能強化					
		若手研究者を対象とした英語論文ワークショップの開催					
		若手研究者支援を中心とした研究者支援制度パンフレット作成(日本語・英語)					
		認定 URA の無期雇用化の促進及び環境整備(再掲)					
	IR データ室研究部門への本部 URA の参画(再掲)	本部 URA を活用した学術推進支援室と IR データ室の連携(再掲)					
	指標① 文部科学省卓越研究員及び東京大学卓越研究員採用数			125 人(2016 年からの累計値)			
	指標② 若手研究者の国際展開事業の採択部局数			30 部局(2017 年からの累計値)			
指標③ IR データ室等との連携による取組へのフィードバック			フィードバックに資するデータ整備				
指標(1) 若手研究者の雇用者数				831 人			
指標(2) 若手研究者の国際展開事業による海外派遣者数				245 人(2017 年からの累計値)			
研究推進体制の強化に必要な経営戦略の構築	URA の活用や IR 機能の強化による全学的な研究推進体制の強化	URA 制度紹介パンフレット・ポスターの作成	URA 制度理解増進のための部局キャラバンの実施				
		URA 研修の実施	URA 研修の実施・充実 URA 勉強会の実施				
		認定 URA の無期雇用化の促進及び環境整備					
		リサーチ・アドミニストレーター推進室の体制強化による本部・部局の連携促進(認定 URA の連絡会議等の活用)	リサーチ・アドミニストレーター推進室の体制強化による本部・部局の連携促進(認定 URA の連絡会議等の活用や認定 URA のプラットフォーム構想)				
		認定 URA を活用した未来社会協創推進本部の取組の推進	研究力強化に資する本部業務への認定 URA の参画				
	指標④ URA 無期雇用化制度の運用			URA 無期雇用化制度の運用開始			
	指標⑤ URA 研修の受講者数			250 人(2017 年からの累計値)			
	学術推進支援室と IR データ室の連携強化	IR データ室研究部門への本部 URA の参画	本部 URA を活用した学術推進支援室と IR データ室の連携				
	指標⑥ 研究力強化に向けた連携体制の構築・運用			連携体制の運用開始			
	指標(3) 本学の URA 認定者数					100 人(2016 年からの累計値)	
指標(4) 認定区分のアップシフト					認定区分のアップシフトの継続実施		
指標(5) 無期雇用化 URA による全学的 IR 実施					実施		
人類社会の貢献に資する知の協創の世界地図の形成	国際的に卓越した研究拠点の拡充・創設	国際広報事業(多様で卓越した研究者の国際発信)					
		人文社会科学分野の国際発信機能等の強化					
		国際的に卓越した研究拠点の拡充・創設へ向けた支援					
	指標⑦ 連携研究機構設置数			21 件(2016 年からの累計値)			
	指標⑧ 未来社会協創推進本部ウェブサイトでの SDGs 関連プロジェクト発信数			280 件(2017 年からの累計値)			
	指標(6) 論文数				8,200 本(2020 年の実績)		
	指標(7) 国際共著論文数				3,650 本(2020 年の実績)		
	指標(8) 外国人研究者数				650 人		